

8

岩手県社協 市町村社協部会の取組み

(1) 岩手県内社協の被災社協支援体制の構築

沿岸被災地社協を、県内の内陸市町村社協が分担し支援体制を構築するため、平成23年6月27日に「東日本大震災岩手県被災市町村社協会議」を開催し、被災社協ごとに、県社協職員の担当制を確認しました。

活動内容は被災社協の災害ボランティアセンター運営や、サロン活動を中心に行うこととしました。

(2) 研修事業の展開

東日本大震災の被害による被災者支援の取組みは、長期にわたることが予想されたため、市町村社協部会では、過去の大規模災害の被災者支援の経験を、全国の社協職員からアドバイスを受け、県内の取組みに活かすため定期的に話し合いを開催しました。

① 平成23年度

平成23年度に開催した市町村社会福祉協議会役員セミナーは、大槌町社協の徳田会長から発災から現在までの社協活動の振り返りを、久慈市社協の坂本会長からは、広域社協連携の立場で野田村社協の支援実績が報告されました。

また、阪神淡路大震災での災害VCの運営や被災者支援の経験を通して、震災から復興までの支援経過を、西宮市社協の上野地域福祉課長補佐から講義を受けました。

② 平成24年度

① 第1回市町村社協役員セミナーの開催

平成24年4月には、市町村社会福祉協議会役員セミナーを開催し、大槌町役場復興局末村特別顧問から、阪神淡路大震災と東日本大震災の被災者支援の取組みの違いや、大槌町における取組みの講演を受けました。

社会福祉協議会として、取組みとしての目標を明確化すること、社協に外部支援団体との調整を行うコーディネーターの役割が期待されていることなどの講演内容でした。

② 地域福祉活動部会の開催

同年8月に、日本社会事業大学大学院の大橋特任教授を講師に、地域福祉活動部会を開催しました。

講義の中で、震災前はできたが、震災後にできなくなったことなどを通じて生活上の不安を聞きだし、記録していくことの大切さや、復興支援ステージでの住民ニーズを把握し、ソーシャルワークを行う機能が求められているとの内容で講義を受けました。

また、講義の後のシンポジウムでは、宮古市社協の葛事務局長、釜石市社協の菊池生活ご安心センター副所長から震災後の取組みに関する報告と、今後の取組みに関する抱負について報告がありました。

併せて、支援P石井幹事から、過去の震災と東日本大震災での被災者支援での取組みの相違点などの報告を受け、最後に、大橋特任教授から助言を受けました。

③ 市町村社協職員交流研修会の開催

11月には、平成24年度三菱商事復興支援財団から復興支援助成金を受け、沿岸市町村社協の総務職員、ボランティアセンター職員、生活支援相談員向けの研修を開催しました。

研修では、支援者のメンタルヘルスに関する研修と併せて、少ない社会資源を活用しながら地域の高齢者や障がい者を支援する実践を展開する西和賀町社協の高橋事務局長からの講義と、被災地の社協職員間の情報交換を行いました。

④ 第2回市町村社協役員セミナーの開催

平成25年1月には、同志社大学立木教授から、阪神淡路大震災で被災者との直接対話から、震災発災から時間経過とともに変化する被災者の心理変化と、その過程で被災者の生活復興感を高めるための復興支援内容について、また、豊中市社協勝部事務局次長からは、被災者を含めた生活課題を抱える地域住民への支援に関する内容について講演を頂きました。

その他、県内市町村社協の取組みの報告と併せて、勝部次長と今後の取組みに関し、意見交換を行いました。

盛岡市社会福祉協議会

主任 熊谷 良治

私が、震災後の2年間で見てきたのは、国内外から集まつてくるボランティアの熱い想い、そして復興をめざし日々支援活動に汗を流すボランティアセンターのスタッフ。自らが被災しながらもその運営の中心を担った社会福祉協議会職員の皆様の姿、そして何よりも被災地で生活を続いている住民の皆さん、自分達の地域を自らの力で復興させようとしている姿でした。

2年が経過し、ボランティアの減少に伴い震災の風化などが課題として取り上げられるようになりました。ボランティアが必要なくなることは、被災地が復興に向けて歩みを進めていることであり、悪いことではないと思いますが、多くの命が犠牲になったこと、いまだに将来が見えず不安を抱えながら生活している方々がいることを忘れないでほしいと思います。

これからも将来においても何が起きるか分かりません。私たちはいつでも助け合える仲間でありたいと願います。

